

内閣総理大臣  
鳩山由紀夫 様

憲法9条を実質化し、日米安保と軍事基地の廃止を求める声明

**殺してはならない。殺されてはならない。だから、基地はいらない！**

私たち日本バプテスト連盟は、武力、暴力によって平和を築くことは決してできないとの確信に立ち、日本が憲法9条「戦争の放棄」を堅持し続けるために、「憲法改悪を許さない私たちの共同アクション」を理事会のもとに設置し、運動を続けてきました。

しかし、同時に、沖縄では憲法9条が一度も実現していない現実、深い痛みと悲しみをおぼえて歩んでいます。沖縄戦の悲劇はもちろんのこと、昨年来問題になっている「核密約」問題に如実にあらわれているように、日本は自らの「安全保障」のために、常に沖縄を捨て石にしてきました。憲法9条に意図された非戦・非暴力の思想は残念ながら、現実にはアメリカの世界軍事戦略と一体化した日米安保体制によって空洞化させられてきました。しかも、そのほとんどの負担、すなわち基地と基地がある故のあらゆる危険を沖縄に暮らす人々に押しつけてきたのです。今日にいたるまで、それは続いています。

普天間基地の移転問題では、辺野古の人々の長年にわたる命がけの抵抗があり、稲嶺進・名護市長の誕生によって「反対」の民意が示されました。4月25日には、普天間基地の県内移設に反対する沖縄県民集会在、9万人の参加者によって開催されました。他方、「県外移設」にまつわる政府の代替案が模索される中で、この間、候補地かもしれない鹿児島県・徳之島の大多数の住民たちが反対集会を開催し、「基地を受け入れない」という民意も示されたのでした。これらは、まことに当然のことであり、また、生命にまつわる根本原理を示しています。「人間を含む全ての生命は、基地と共に生きていくことができない」ことをです。誰もが、自分の愛する郷土、そして暮らしの場に基地がつくられることを喜びはしないのです。それを、永年、沖縄の住民に押しつけてきた、その事実、いま日本国民の全てが直面し、問いかけられているのです。

**基地はどこにもいりません！**

沖縄にはもちろんのこと、県外にも、国外にも、決して基地はいりません！

「それでは日米関係はどうなるのか？」私たちは、こうした日米安保の現状維持を前提に日米関係を論じる枠組みから自由でありたいと願います。「そもそも安全保障とは何か」を国民的に捉え直すときに来ています。たとえば、2003年のイラク攻撃は、今日、国際的にもその正当性が否定されており、攻撃当時国である米英の政府もその認識に至っています。しかし、日本は日米安保（日米関係）に引きずられてイラク空爆と侵攻に賛同し、派兵もし、多くの人々の犠牲に責任を負っているにも関わらず、日本では、その政治責任は不問のままです。日米安保は、多くの犠牲者と貧困と新たなテロリズムを生み出し、日本の信頼を地に貶（おとし）めました。日米安保という「安全保障」は、決して「安全」をもたさず、むしろ国民を安易に戦争に巻き込む装置であることが明確になりました。暴力で暴力を克服することはできない。この明白な真理に立ち、軍力による安全保障と、もう決別しましょう。

日米関係も、さまざまな交流がすでに脈打っています。軍事同盟などなくても民と民の関係は豊かに流れます。そして、二国間だけの特別な同盟もまた、多国間対話、地域共生時代にふさわしい姿ではありません。世界中の人々がいま、核兵器廃絶へのプロセスや軍力に頼らない平和構築への道に立ち上がろうとしており、日本はそのうねりの中で大切な役割を果たしていくべきです。

基地は、誰も受け入れない。どこにも移設できない。そして誰にも強いてはならない。それだからこそ、私たちは日米安保という軍事同盟体制から脱出し、憲法9条の理念が示す軍力によらない平和を確立するビジョンに向けて、この機会に大いなる一步を踏み出すべきなのです。「剣を打ち直して鋤とし、槍を打ち直して鎌とする」（聖書イザヤ2:4）ための、かけがえの無い時を、真に生かそうではありませんか。

私たちは、普天間基地の返還を求めます。しかし、辺野古にも、県外にも、そして国外にも、基地を移転することに反対します。また憲法9条を実質化させるためにも、日米安保条約に変わる新しい平和体制への移行を政府に要望します。

鳩山首相をはじめ、政権与党である民主党が、そのリーダーシップを発揮してくださることを期待しています。

2010年5月3日

日本バプテスト連盟 理事会  
憲法改悪を許さない私たちの共同アクション担当者会